

小型ブルーチップオープン

運用報告書(全体版)

第51期（決算日2022年1月31日）

作成対象期間（2021年7月31日～2022年1月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年7月31日から2026年7月30日までです。	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している中小型株 [※] を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行ないません。株式の実質組入比率は、基本的に高位で臨みます。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行ないます。	
主な投資対象	小型ブルーチップオープン	親投資信託である小型ブルーチップオープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資する場合があります。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株を主要投資対象とします。
主な投資制限	小型ブルーチップオープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
47期(2020年1月30日)	12,609	170	15.2	859.08	6.1	98.3	—	11,430
48期(2020年7月30日)	12,677	170	1.9	797.24	△ 7.2	98.5	—	11,159
49期(2021年2月1日)	16,086	340	29.6	952.07	19.4	97.8	—	12,903
50期(2021年7月30日)	16,894	370	7.3	989.10	3.9	97.1	—	12,873
51期(2022年1月31日)	16,873	380	2.1	966.25	△ 2.3	98.3	—	12,762

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

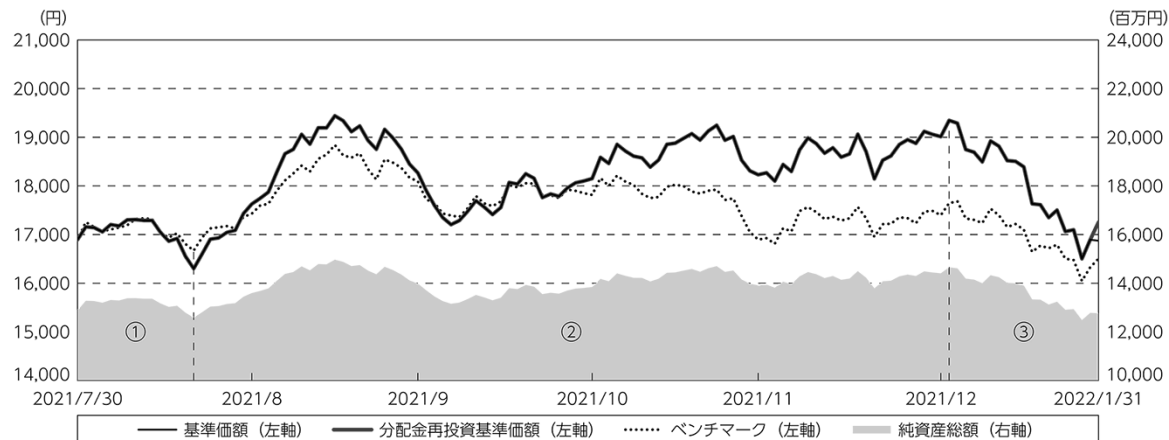
年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 7 月 30 日	円 16,894	% —	989.10	% —	% 97.1	% —
8 月 末	17,628	4.3	1,020.43	3.2	97.3	—
9 月 末	18,268	8.1	1,059.48	7.1	97.7	—
10 月 末	18,151	7.4	1,042.99	5.4	97.8	—
11 月 末	18,230	7.9	989.22	0.0	98.4	—
12 月 末	19,013	12.5	1,018.59	3.0	98.7	—
(期 末) 2022年 1 月 31 日	円 17,253	2.1	966.25	△ 2.3	98.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。
Russell/Nomura Total Marketインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、時価総額下位約50%の銘柄によりRussell/Nomura Mid-Small Capインデックスが構築されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。対象銘柄は毎年12月に見直されます。
(注) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年7月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2021年7月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.1%の上昇

基準価額は、期首16,894円から期末17,253円（分配金込み）に359円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～8月下旬）

（下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨にて年内の量的金融緩和の縮小が示唆されたことや、国内の最大手自動車メーカーが半導体不足などを理由に大幅減産を発表したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

②の局面（8月下旬～1月上旬）

- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- （下落）中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- （上昇）米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- （下落）新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。
- （上昇）オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったこと。

③の局面（1月上旬～期末）

- （下落）FRB（米連邦準備制度理事会）による早期金融引き締め観測を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待が高まったことなどから大きく上昇して始まりましたが、米国の政府の債務上限問題や中国不動産大手企業の資金繰り問題などが懸念されたほか、オミクロン株の感染拡大懸念から今後の景気回復の遅れが警戒されたことなどから下落に転じました。その後は、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったことなどから上昇する場面もありましたが、2022年1月以降はFRBによる早期金融引き締め観測を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから急落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[小型ブルーチップオープン]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは「小型ブルーチップオープン マザーファンド」を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末は98.3%としました。

[小型ブルーチップオープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には98.5%としました。

・期中の主な動き

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、電気機器（新光電気工業、ロームなど）、輸送用機器（日産自動車、いすゞ自動車など）、海運業（商船三井）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、情報・通信業（電通国際情報サービス、東映アニメーションなど）、機械（ソディック、NTNなど）、医薬品（日本新薬、JCRファーマなど）でした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では4.4ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は2.1%の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の2.3%の下落に対し、4.4ポイント上回りました。

【主な差異要因】

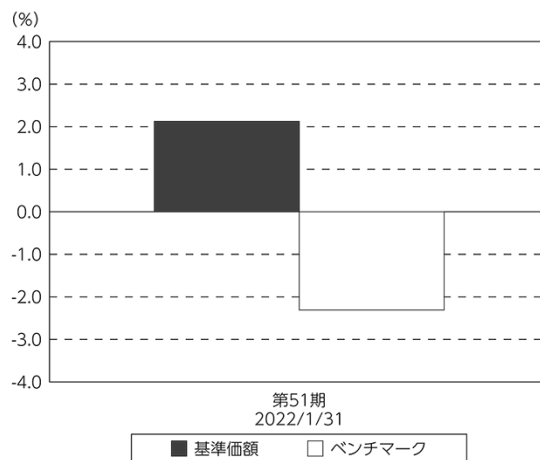
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった海運業、保険業、銀行業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった情報・通信業、陸運業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していた新光電気工業、商船三井、レーザーテック、SOMPOホールディングス、第一三共などのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった鉱業、食料品、建設業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった精密機器、機械などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③投資していたジーエス・ユアサ コーポレーション、SREホールディングス、電通国際情報サービス、サムコ、スミダコーポレーションなどのパフォーマンスがベンチマークに比べて悪かったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり380円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第51期 2021年7月31日～ 2022年1月31日
当期分配金 (対基準価額比率)	380 2.203%
当期の収益	335
当期の収益以外	44
翌期繰越分配対象額	11,017

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[小型ブルーチップオープン マザーファンド]

・期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ① 堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断した電気機器、輸送用機器、海運業などを多めに、
- ② 業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した化学、食料品、陸運業などを少なめに投資しています。

・投資環境

日本経済は、足元でオミクロン株流行の影響を受けていますが回復基調にあるとみています。年明け以降のオミクロン株による新型コロナウイルスの新規感染者数急増を受けて、全国各地で「まん延防止等重点措置」が実施されており、前年後半に回復が見られていたサービス消費は再び低調になる可能性が高まっています。ただし、今後ワクチン接種の加速などもあり感染拡大収束後には個人消費は堅調に推移するとみています。2021年12月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年同月比+0.5%と落ち着いていますが、今春以降は前年の携帯電話料金引き下げの影響がなくなることから1%台半ば程度に高まる可能性があります。FRBが金融引

き締め局面に入的过程中で日銀の金融政策調整についても注目が高まっています。黒田日銀総裁は1月の金融政策決定会合後の会見で「利上げについての議論は全くしていない」旨の発言を述べ現行の金融政策の維持を強調しました。基本シナリオとしては現行維持を見込むものの、2023年4月の黒田総裁の任期満了を控えて日銀の金融政策変更を巡る動きには注意が必要です。当社では日本の2022年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+3.2%と予想しています。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

[小型ブルーチップオープン]

当ファンドは引き続き第52期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔小型ブルーチップオープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 7 月31日～2022年 1 月31日)

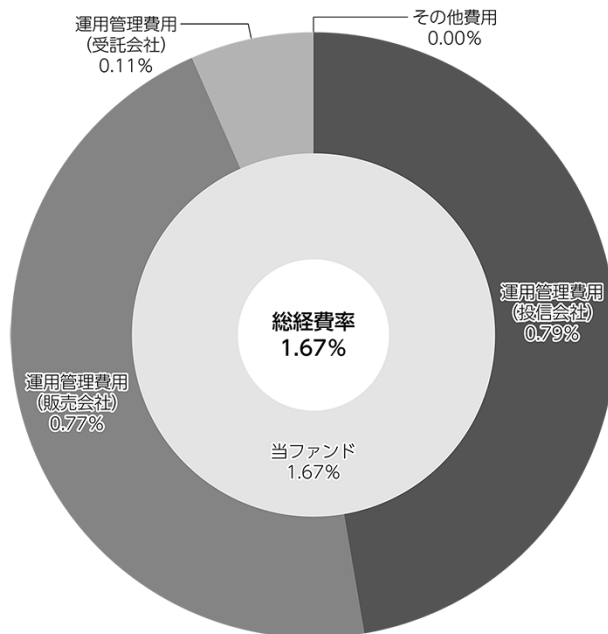
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 153	% 0.847	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(72)	(0.401)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(70)	(0.390)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(10)	(0.056)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.021	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.021)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	157	0.870	
期中の平均基準価額は、18,030円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月31日～2022年1月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
小型ブルーチップオープン マザーファンド	千口 64,191	千円 302,600	千口 173,739	千円 825,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年7月31日～2022年1月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	小型ブルーチップオープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,314,869千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,028,841千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月31日～2022年1月31日)

利害関係人との取引状況

<小型ブルーチップオープン>

該当事項はございません。

<小型ブルーチップオープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,833	百万円 575	% 20.3	百万円 3,481	百万円 566	% 16.3

平均保有割合 67.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,908千円
うち利害関係人への支払額 (B)	501千円
(B) / (A)	17.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2022年1月31日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
小型ブルーチップオープン マザーファンド	2,842,875	2,733,327	12,738,399

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2022年1月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
小型ブルーチップオープン マザーファンド	12,738,399	96.7
コール・ローン等、その他	431,683	3.3
投資信託財産総額	13,170,082	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,170,082,802
コール・ローン等	431,683,289
小型ブルーチップオープン マザーファンド(評価額)	12,738,399,513
(B) 負債	407,662,321
未払収益分配金	287,421,570
未払解約金	2,172,307
未払信託報酬	117,835,702
未払利息	233
その他未払費用	232,509
(C) 純資産総額(A－B)	12,762,420,481
元本	7,563,725,533
次期繰越損益金	5,198,694,948
(D) 受益権総口数	7,563,725,533口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,873円

(注) 期首元本額は7,620,588,827円、期中追加設定元本額は231,982,416円、期中一部解約元本額は288,845,710円、1口当たり純資産額は1.6873円です。

○損益の状況 (2021年7月31日～2022年1月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,319
支払利息	△ 11,319
(B) 有価証券売買損益	372,055,733
売買益	420,091,762
売買損	△ 48,036,029
(C) 信託報酬等	△ 118,068,211
(D) 当期繰越益金(A＋B＋C)	253,976,203
(E) 前期繰越損益金	5,287,352,812
(F) 追加信託差損益金	△ 55,212,497
(配当等相当額)	(3,079,189,130)
(売買損益相当額)	(△3,134,401,627)
(G) 計(D＋E＋F)	5,486,116,518
(H) 収益分配金	△ 287,421,570
次期繰越損益金(G＋H)	5,198,694,948
追加信託差損益金	△ 55,212,497
(配当等相当額)	(3,079,681,491)
(売買損益相当額)	(△3,134,893,988)
分配準備積立金	5,253,907,445

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年7月31日～2022年1月31日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年7月31日～ 2022年1月31日
a. 配当等収益(経費控除後)	85,525,844円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	168,450,359円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,079,681,491円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,287,352,812円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	8,621,010,506円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,397円
g. 分配金	287,421,570円
h. 分配金(1万口当たり)	380円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	380円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年 1 月31日現在)

<小型ブルーチップオープン マザーファンド>

下記は、小型ブルーチップオープン マザーファンド全体(4,077,434千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.6%)			
エクシオグループ	51	48.5	112,568
繊維製品 (－%)			
デサント	62	－	－
化学 (1.8%)			
日本ゼオン	97	－	－
ソフト９９コーポレーション	24.6	24.6	32,250
上村工業	9.7	9.7	54,805
メック	77	77	246,015
医薬品 (3.8%)			
日本新薬	44.3	－	－
ロート製薬	－	64.2	202,872
JCRファーマ	63.2	－	－
第一三共	169	171.1	438,871
ヘリオス	75.1	75.1	77,878
ゴム製品 (0.8%)			
西川ゴム工業	98	98	151,900
ガラス・土石製品 (0.9%)			
MARUWA	11.9	11	164,780
鉄鋼 (1.9%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	222	239	348,940
非鉄金属 (1.5%)			
古河電気工業	－	123.4	290,977
金属製品 (－%)			
SUMCO	70	－	－
機械 (6.3%)			
オークマ	29	－	－
ソディック	198.2	－	－
NITTOKU	51	51	153,765
日進工具	110	110	155,650
住友重機械工業	59	80	238,800
サムコ	63.7	72	156,960
CKD	104	123	256,947

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTN	590	－	－
THK	70	78.9	222,734
電気機器 (37.6%)			
イビデン	45.6	45.6	287,280
ミネベアミツミ	132	194	539,126
安川電機	56.7	56.7	269,608
ジーエス・ユアサ コーポレーション	357.4	350	852,950
アルパック	41	41	236,160
アンリツ	65.9	－	－
TDK	19	－	－
スミダコーポレーション	－	217	217,000
アドバンテスト	57.5	42.5	406,725
レーザーテック	55	48	1,203,600
日本電子	49.3	49.3	303,195
芝浦電子	5.1	4.1	27,183
ローム	19.2	55	523,600
新光電気工業	359.7	333	1,731,600
太陽誘電	80	80	438,400
輸送用機器 (7.7%)			
トヨタ紡織	123	123	248,706
日産自動車	147.4	580	352,292
いすゞ自動車	290	441	614,754
ヤマハ発動機	80.4	80.4	218,125
精密機器 (1.6%)			
島津製作所	130.1	73	299,665
海運業 (4.3%)			
商船三井	77	92	809,600
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
上組	64.3	64.3	141,910
情報・通信業 (3.6%)			
SＢテクノロジー	80	80	189,760
オービックビジネスコンサルタント	37	37.6	161,680
電通国際情報サービス	77	－	－

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東映アニメーション	27	10	86,000
アルゴグラフィックス	75	75	234,000
卸売業 (4.4%)			
豊田通商	113	127	585,470
サンリオ	104	104	230,152
小売業 (4.4%)			
エービーシー・マート	32.1	32.1	167,562
セリア	34.5	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	169	151,931
イズミ	69	69	218,385
ニトリホールディングス	11.1	9.9	162,360
ベルク	—	24.6	132,348
銀行業 (5.8%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	778.4	720	337,680
十六フィナンシャルグループ	—	46.5	105,880
りそなホールディングス	500	500	245,650
千葉銀行	550	550	405,900
十六銀行	46.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
SBIホールディングス	66	76.2	224,180
保険業 (5.0%)			
SOMPOホールディングス	129	129	690,666
T&Dホールディングス	141.3	141.3	238,514
不動産業 (3.7%)			
SREホールディングス	47	47	206,095
京阪神ビルディング	190	140	185,360
住友不動産	—	84	297,360
サービス業 (2.3%)			
リゾートトラスト	100	110	200,860
共立メンテナンス	51	55	223,850
合 計	株 数 ・ 金 額	7,864	7,763
	銘柄数 < 比率 >	66	60 < 98.5% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

小型ブルーチップオープン マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2021年7月30日）

作成対象期間（2020年7月31日～2021年7月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行いません。 株式の組入比率は基本的に高位で臨みます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株 [※] を主要投資対象とします。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行います。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2017年 7 月31日)	26, 161	31. 5	818. 26	26. 6	98. 4	—	20, 241
18期(2018年 7 月30日)	30, 817	17. 8	913. 41	11. 6	97. 6	—	19, 608
19期(2019年 7 月30日)	26, 833	△12. 9	809. 72	△11. 4	98. 3	—	15, 620
20期(2020年 7 月30日)	31, 993	19. 2	797. 24	△ 1. 5	98. 7	—	16, 866
21期(2021年 7 月30日)	45, 194	41. 3	989. 10	24. 1	97. 3	—	19, 428

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	騰 落		
(期 首) 2020年 7 月30日	円 31, 993	% —	797. 24	% —	% 98. 7	% —
7 月末	30, 869	△ 3. 5	777. 09	△ 2. 5	98. 0	—
8 月末	32, 019	0. 1	843. 44	5. 8	97. 9	—
9 月末	33, 451	4. 6	865. 74	8. 6	98. 2	—
10月末	33, 332	4. 2	835. 25	4. 8	98. 2	—
11月末	38, 180	19. 3	913. 28	14. 6	98. 3	—
12月末	39, 554	23. 6	931. 75	16. 9	98. 2	—
2021年 1 月末	41, 277	29. 0	940. 33	17. 9	97. 9	—
2 月末	40, 834	27. 6	957. 88	20. 1	97. 6	—
3 月末	43, 716	36. 6	1, 025. 36	28. 6	97. 6	—
4 月末	44, 479	39. 0	994. 92	24. 8	97. 5	—
5 月末	44, 933	40. 4	996. 38	25. 0	97. 7	—
6 月末	46, 607	45. 7	1, 011. 05	26. 8	98. 3	—
(期 末) 2021年 7 月30日	45, 194	41. 3	989. 10	24. 1	97. 3	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。
 Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの知的財産権およびその他の一切の権利は野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は41.3%の上昇

基準価額は、期首31,993円から期末45,194円に13,201円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～10月下旬）

（上昇）国内企業の2020年度4～6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったこと。

（上昇）安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。

②の局面（11月上旬～2月中旬）

（上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと。

（上昇）米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

（上昇）国内企業の2020年度10～12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。

③の局面（2月中旬～期末）

- （下落）米国の長期金利が大幅に上昇したことなどを受けて、利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- （上昇）米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- （下落）東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。
- （下落）国内外で新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。

○投資環境

期首から1月にかけて、国内株式市場は上昇しました。米国株式市場の上昇や米中景気指標の改善、円高ドル安の一服などから、国内株式市場は上昇して始まりました。また、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生も今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながりました。その後、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まり投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したこと、米国での追加経済対策成立や英国とEUの通商協定合意が実現したことなどを受けて世界的な経済活動回復への期待が高まり、日経平均株価は30年ぶりの28,000円台に到達しました。

2月から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや、国内企業の2020年10-12月期決算が好調に推移したことなどから国内株式市場は上昇し、日経平均株価は約30年ぶりに3万円台に到達しました。しかしその後は、米国長期金利の上昇が継続したことや、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことなどから下落に転じました。その後、国内の新型コロナウイルスワクチン接種の進展を受けた経済活動正常化への期待などから上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルス変異株の感染拡大を受けてその期待が後退したことなどから再び下落に転じ、国内株式市場は一進一退で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には97.3%としました。

・期中の主な動き

期の前半：'20/7/31～'21/2/1

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、電気機器（ジーエス・ユアサ コーポレーション、ミネベアミツミなど）、輸送用機器（豊田合成、ヤマハ発動機）、情報・通信業（オービック ビジネスコンサルタント、東映アニメーションなど）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、ガラス・土石製品（フジインコーポレーテッド）、その他金融業（アコム、三菱UFJリースなど）、小売業（ニトリホールディングス、セリアなど）でした。

期の後半：'21/2/2～'21/7/30

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、卸売業（豊田通商、サンリオ）、輸送用機器（いすゞ自動車、トヨタ紡織など）、小売業（エービーシー・マート、イズミ）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、電気機器（アドバンテスト、アンリツなど）、化学（トリケミカル研究所、日本ゼオンなど）、医薬品（中外製薬、第一三共）でした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

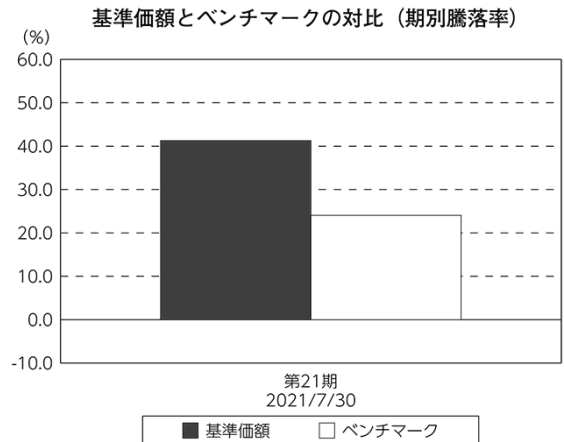
* ベンチマーク対比では17.2ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は41.3%の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の24.1%の上昇に対し、17.2ポイント上回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった電気機器、海運業への投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった食料品、小売業、電気・ガス業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していたレーザーテック、新光電気工業、ジーエス・ユアサ コーポレーション、東映アニメーション、太陽誘電などのパフォーマンスがベンチマークに比べて良かったこと。



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった医薬品、銀行業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったサービス業、卸売業、化学などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していた第一三共、アンリツ、中外製薬、日本新薬、SBテクノロジーなどのパフォーマンスがベンチマークに比べて悪かったこと。

◎今後の運用方針

・ 期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ①堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断した電気機器、機械、医薬品などを多めに、
- ②業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した食料品、化学、陸運業などを少なめに投資しています。

・投資環境

日本経済は、回復基調を続けていますが新型コロナウイルスの感染拡大が下押し圧力となっています。7月末には、緊急事態宣言の対象地域拡大や東京・沖縄の期間延長などが決定され対面型のサービス消費を中心に悪影響が長期化しています。1回以上ワクチンを接種した人の割合は7月末には4割弱となり、重症化抑制が今後の政策決定に影響を及ぼすと考えています。一方で、外需環境は底堅く推移しており、7月1日に発表された日銀短観では企業の堅調な設備投資計画が示されています。先行き不確実性はあるものの年末に向けて景気回復が進むと考えています。6月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は前年比+0.2%となりました。日銀が掲げる+2%の物価安定の目標には距離がありますが、通信料金などの一時的要因を除けば前年比+1%弱まで上昇しています。日銀は、7月の金融政策決定会合で前回導入を決定した気候変動対応を支援するための資金供給の骨子を発表しました。実施期限は原則2030年度までと長期にわたる支援策であり、市場中立性に配慮しつつも情勢変化に柔軟に対応する姿勢を示しています。当社では、日本の2021年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+2.3%と予想しています。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月31日～2021年7月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	27	0.068	
期中の平均基準価額は、39,104円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月31日～2021年7月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,417 (320)	千円 6,991,114 ()	千株 4,318	千円 10,929,451

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年7月31日～2021年7月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,920,566千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,404,447千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月31日～2021年7月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,991	1,519	21.7	10,929	1,298	11.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,918千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,371千円
(B) / (A)	18.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年7月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.7%)			
協和エクシオ	83.7	51	138,363
食料品 (ー%)			
日清製粉グループ本社	82.6	ー	ー
不二製油グループ本社	62.2	ー	ー
繊維製品 (1.0%)			
帝人	104	ー	ー
デサント	ー	62	184,140
化学 (2.5%)			
日本ゼオン	ー	97	144,433
トリケミカル研究所	41	ー	ー
ソフト９９コーポレーション	24.6	24.6	32,127
上村工業	35.2	9.7	44,523
メック	77.9	77	257,565
医薬品 (5.6%)			
協和キリン	66	ー	ー
日本新薬	44.3	44.3	364,146
中外製薬	59	ー	ー
JCRファーマ	6.9	63.2	194,972
第一三共	58.9	169	364,955
ヘリオス	75.1	75.1	123,539
ゴム製品 (0.8%)			
西川ゴム工業	114.8	98	150,626
ガラス・土石製品 (0.7%)			
MARUWA	25.4	11.9	127,211
フジインコーポレーテッド	123	ー	ー
鉄鋼 (1.6%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	111	222	294,372
金属製品 (0.9%)			
トーカロ	177.8	ー	ー
SUMCO	129	70	176,190
機械 (9.0%)			
三浦工業	40.8	ー	ー
ツガミ	242.8	ー	ー
オークマ	32.4	29	158,050

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
F U J I	87.7	ー	ー
ソディック	198.2	198.2	201,767
N I T T O K U	48	51	195,075
ディスコ	12.9	ー	ー
日進工具	55	110	163,680
住友重機械工業	ー	59	177,590
サムコ	ー	63.7	195,240
CKD	ー	104	226,512
NTN	ー	590	164,610
THK	ー	70	217,700
電気機器 (34.8%)			
イビデン	79.4	45.6	263,112
ミネベアミツミ	ー	132	387,420
安川電機	77	56.7	305,046
ジーエス・ユアサ コーポレーション	114	357.4	998,933
アルバック	56.5	41	217,710
アンリツ	197.9	65.9	125,869
TDK	ー	19	236,360
アドバンテスト	169	57.5	552,575
レーザーテック	107	55	1,125,850
日本電子	ー	49.3	349,537
芝浦電子	36.2	5.1	25,219
ローム	ー	19.2	203,904
新光電気工業	390	359.7	1,330,890
太陽誘電	131.8	80	447,200
輸送用機器 (5.3%)			
トヨタ紡織	ー	123	270,600
日産自動車	ー	147.4	92,994
いすゞ自動車	ー	290	420,500
ヤマハ発動機	97	80.4	219,009
精密機器 (3.0%)			
島津製作所	214.2	130.1	572,440
オリンパス	174	ー	ー
朝日インテック	57.6	ー	ー

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (2.3%)			
商船三井	—	77	435,050
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
住友倉庫	220	—	—
上組	100	64.3	148,018
情報・通信業 (7.6%)			
S Bテクノロジー	78.9	80	239,920
オービックビジネスコンサルタント	—	37	207,570
電通国際情報サービス	34.2	77	332,640
東映アニメーション	27	27	405,000
アルゴグラフィックス	69.3	75	257,625
卸売業 (4.1%)			
ラクト・ジャパン	37.5	—	—
小野建	55	—	—
豊田通商	—	113	580,820
サンリオ	—	104	193,648
小売業 (4.3%)			
エービーシー・マート	—	32.1	193,242
セリア	61	34.5	136,102
イズミ	45.6	69	257,715
ニトリホールディングス	15.9	11.1	230,935
銀行業 (5.0%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	690	778.4	305,132
りそなホールディングス	555.5	500	205,550

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
千葉銀行	550	550	342,650
十六銀行	42.6	46.5	89,977
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
S B I ホールディングス	79.7	66	172,524
保険業 (4.1%)			
S O M P Oホールディングス	133.3	129	584,370
T & Dホールディングス	141.3	141.3	197,537
その他金融業 (—%)			
アコム	491.4	—	—
日立キャピタル	29	—	—
三菱H Cキャピタル	341.7	—	—
不動産業 (3.1%)			
S R Eホールディングス	—	47	306,910
京阪神ビルディング	222	190	267,710
サービス業 (1.9%)			
ケネディクス	301	—	—
リゾートトラスト	—	100	179,900
共立メンテナンス	—	51	184,365
合 計	株 数 ・ 金 額	8,443	7,864
	銘柄数<比率>	65	66

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年7月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,897,471	97.3
コール・ローン等、その他	532,005	2.7
投資信託財産総額	19,429,476	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,429,476,109
コール・ローン等	334,862,705
株式(評価額)	18,897,471,760
未収入金	176,273,544
未収配当金	20,868,100
(B) 負債	1,233,062
未払金	1,232,755
未払利息	307
(C) 純資産総額(A－B)	19,428,243,047
元本	4,298,844,986
次期繰越損益金	15,129,398,061
(D) 受益権総口数	4,298,844,986口
1万口当たり基準価額(C／D)	45,194円

(注) 期首元本額は5,271,785,178円、期中追加設定元本額は94,595,909円、期中一部解約元本額は1,067,536,101円、1口当たり純資産額は4.5194円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・小型ブルーチップオープン 2,842,875,741円
・小型ブルーチップオープンVA (適格機関投資家専用) 1,455,969,245円

○損益の状況 (2020年7月31日～2021年7月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	312,841,186
受取配当金	312,922,819
その他収益金	4,545
支払利息	△ 86,178
(B) 有価証券売買損益	6,196,211,709
売買益	6,921,370,368
売買損	△ 725,158,659
(C) 当期損益金(A＋B)	6,509,052,895
(D) 前期繰越損益金	11,594,304,974
(E) 追加信託差損益金	266,204,091
(F) 解約差損益金	△ 3,240,163,899
(G) 計(C＋D＋E＋F)	15,129,398,061
次期繰越損益金(G)	15,129,398,061

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。